

次期計画検討部会（第1回） 議事録（要旨）

- 【日 時】 平成28年10月27日（木）13:00～14:45
【場 所】 長野県庁本館棟3階 特別会議室
【委 員】 小澤吉則、萩本範文、水本正俊（敬称略）
【専門委員】 太田哲郎、杉原伸宏、森 和男（敬称略）

1 開 会

2 挨拶（石原産業政策監兼産業労働部長）

3 議 事

（1）長野県ものづくり産業振興戦略プランの取組状況について

（内田産業政策課長）

- ・資料1について説明。

（小澤部会長）

- ・主な振り返りのポイントを可能な限り示していただいたと思う。また、今後足りなかった部分をこのような形で検討していくこと、そこまで説明いただいた。ただ今の説明に対し、質問等あればお願いしたい。

（萩本委員）

- ・2頁の取組の達成状況。三つあり、付加価値額、求人倍率、立地件数だが、1と3はよいとして、求人倍率が管理目標の数字になっているのが疑問。いわゆる一般的な求人倍率だけではサービス業や製造業に関係しないミスマッチが発生しているのではないかという意味で、数字がよかったとは限らないのではないかという疑問があるが、その辺りはいかがか。

（酒井労働雇用課長）

- ・ご指摘のとおり、有効求人倍率については全ての業種が対象になっていること、もう一点は正規、非正規合わせた数字になっており、具体的な中身が、これで達成したと言いきれるかということ、問題があると思う。
- ・従って、（1）の②の部分の下で、「ただし、平成28年8月の正社員有効求人倍率は0.85倍」と記載させていただいたところ。
- ・長野県の特徴としては、一般の有効求人倍率は、ここのところ全国を上回って推移しているが、実際新規求人の中の正社員比率の最新の数値は36.2%しかなく、全国よりも低いということで、やはり質的にもよいとは言いきれないという部分があり、このように記載させていただいている。
- ・また、業種別についても、有効求人倍率が上がっている分野は、福祉の分野や建設の分野などで、非常に求人が多く、求職が少ないという状況になっている。

（小澤部会長）

- ・これは全体だということ。

（萩本委員）

- ・その辺を精査し、分野別に見ておかないと、求職が多いのか、求人が多いのかというのは随分分野によって違うと思う。

- ・我々が論議しようとしているのは、ものづくり産業分野で論議しようとしているため、その辺を精査した結果を評価しておかないといけないと思う。

(小澤部会長)

- ・その辺りの精査という点ではいかがか。

(石原産業政策監兼産業労働部長)

- ・ものづくりと非ものづくりは分けられないのではないか。

(酒井労働雇用課長)

- ・労働局にも確認してみないとはっきりしたことは言えないが、求人倍率ということで分けるのはなかなか難しいと聞いている。

(萩本委員)

- ・求人倍率が高いからよいということでもない。

(酒井労働雇用課長)

- ・まさにそのとおり。

(萩本委員)

- ・今は、大変に製造現場は人がいなくて困ってきているというのが実態としてはある。
- ・そのような意味では求人倍率が高いということだと思うが、逆に求職者からすれば市場が無いというようなことが起こっているかもしれないということ。

(石原産業政策監兼産業労働部長)

- ・目標値は社会的にもしっかりとした数値を入れたという形で、どうしてもこの辺りは労働局の数値を持ってくる形になる。
- ・独自で県が調査できればよいが、現在の有効求人倍率はものづくりと非ものづくりが一緒になっている。また、正規も非正規も一緒になっているということで、今説明があったとおり、長野県では、正規、非正規の場合では、正規が少し低い。それからものづくりと非ものづくりの関係については、増えているのは非ものづくり、非製造業が多いと言ってよかったか。

(酒井労働雇用課長)

- ・製造業も萩本委員からあったとおり、人手不足であり、計画を策定した時より、当然求人倍率は上がっていると思うが、特に人手不足感が強いのはサービス業や福祉、それから建設業等の一部と聞いている。数字で分けられないが、そのような状況。

(石原産業政策監兼産業労働部長)

- ・ものづくり産業振興戦略プランの目標値として使っているため、私どもとしては萩本委員からの指摘を踏まえつつ、もっと適当な数値があれば、それを提示したいと考えている。

(小澤部会長)

- ・検討の上、適当なものがあれば提示してもらいたい。

(2) 長野県内製造業の現状と今後の方向性に関するアンケート調査結果(概要)(2016年8月調査)((一財)長野経済研究所実施)について

(小澤部会長)

- ・現行プランを策定してから4年半が経過した。2012年からスタートということだが、製造業がどのような方向を示しているかということで、今回の三つの分野はどのように支持されているか等々を聞いたもの。
- ・実際はもう少し量があるが、本日は15分程度ということで概要をまとめたものをご覧いただきたい。

- ・資料2の1頁。概要ということで、業績、人材育成、下請がどのような方向へ向かっていくのかということや、不足する部分は県の公的支援策等を使うということで、県の施策も合わせたものがつかめればということで調査したもの。
- ・調査全体はその下をご覧ください。まず一番下。8～9月に製造業2,000社にアンケート調査を実施し、490社から回答があった。回答率は24.5%。
- ・今回は、海外の部分は、調査は実施したが、資料からは除いた。結果が余りに普通だった。言葉で説明すると、上の2番、海外事業展開の実施状況。6割は海外事業展開をしていないという回答。これも容易に想像がつくが、「主なお客が国内にある」や「海外に出るほどの規模ではない」といった部分が主。
- ・海外の拠点を置くという変遷も、余りに当然だが、今まではコスト削減のために出したが、今後は市場開拓を行いたいということで、全く想像のとおりの結果であった。
- ・ということで、残りの四つの項目について、次の頁から説明する。
- ・まず回答企業の属性。左側に生産用から一番下のなめしまであるが、ほぼ県の産業比率を見ると概ね似たような傾向。よって、サンプル的にはあまり偏ったものではないと言えるかと思う。
- ・右側の円グラフが従業員規模や売上規模。特に真ん中。実は下請企業がどれだけあるのかということは、統計では捉えられない部分もある。ものによっては8割、9割というものもあるが、今回の回答では親企業が18.3%、独立と回答したところが24.5%。食品などが多かった。
- ・それから下請1次、2次、3次ということで回答いただいたが、57.1%ということで約6割が下請という回答者の属性になっている。
- ・全体がどのようであったのかということで4頁。
- ・プランが始まった2012年度を100%として、15年度までということで、その実績と15～18年の見通し、予想を聞いた。
- ・上が実績。12～15年のプランの計画期間中、アベノミクスなども入ってくるが、五段階に分かれており、黒が増加110%以上、斜線がやや増加100%以上109%以下ということでご覧くださいと、60.6%の企業が売上を伸ばして景気の波を捉えたということが言えると思う。
- ・利益は細かく聞いても分からないということで、「増加」、「横ばい」、「減少」の3区分としているが、「増加」が54.6%となっている。
- ・予測の部分は、3年後がどうかということで、「増加」、「やや増加」が48%になる。経常利益については41.5%ということで、このような場合、予測を聞くと慎重になる。特に最近では、イギリスのEU問題をはじめとした海外動向、為替の円高に対する警戒感が結構高まっており、慎重な見方というのが多く言われる部分。
- ・このように全体で売上は伸ばしているが、では各社はそのまま成長し続けるのかということで次の頁。各主力事業の成長ステージを聞いた。
- ・概ね製品や企業は、導入期から拡大期、成熟期、衰退期となり、成熟、衰退期となると次の事業に着手する必要があるが、成熟、衰退が74.6%ということで、かなりの企業が、結構固く見ているとともに、危機感も持っているということで、よい方には解釈できると思う。
- ・そのような中で、何をしなければならぬかということで、主な課題を聞くと、ほぼ感覚と一致するが、とにかく人を育て、新しい分野でも通用するような人を育てたいということ。次に新しい分野のための取引先の新規開拓や、それを下支えするような技術の

維持・向上であったり、設備の更新・新設であったり、または、人材の育成と同時に従業員を確保していきたいと。

- ・人と技術と新しい市場、この三つの当然な事象が上位五つに入ってくるという回答になっている。
- ・この次に、県中小企業振興審議会の関野委員から提案のあった理念についても聞いた。
- ・各社の理念がどのような部分で非常に生きているか。上位四つほどをご覧いただくと、まず理念があるおかげで経営の方向性が明確になっている。それから社員の行動や考え方の規範となっている。わが社の存在意義が明確になっている。企業の社会的責任の意識が向上する。このようなことが上位4位。
- ・経営理念がないという企業が一番下で9%ぐらい。ほぼ多くの企業では経営理念を持ち、それを経営の方向性としているということが分かった。
- ・中長期的な、3年以上の長計を策定している企業と策定していない企業があるが、今回聞いた中では、49.2%ということで、ほぼ半分の企業が策定していると回答した。
- ・売上を伸ばすや、導入・拡大も少ない中ではあるが、必ずそのような中で生き残った強みがある。それが8頁。通常はこのように多数は聞かないが、ここでは生産形態を中心として、各工程から経営、販売全般まで、広く五つの選択肢ということで聞いた。
- ・これによると、一番左側が強みということで、まず取引先との信頼関係や、生産形態としては多品種少量、わが社のコア技術、加工技術や取引先ニーズへの迅速・柔軟な対応、短納期対応、品質管理、一貫生産。そして、その下に量産対応が入ってくる。
- ・これもまさに直感で分かるとおり、現在は量産に強みを持っている企業はあまり実績が出ていない。今回利益が上がった先とそうでない先を比べても、量産で成績をあげているところはあまりない。多くは多品種少量や短納期に分があり、そこを強みとしている企業が業績を伸ばしているということ。
- ・言うまでもないが、顧客との信頼関係や柔軟な対応という基本的な部分は強みとして持っているということ。
- ・このような中で、先ほどの成熟、衰退という部分から見れば、新しい分野にマーケットを開けていかなければいけないという中での、裏返しの弱みや力を入れたい点ということで、筆頭が営業・マーケティング力やコストダウン、開発・設計、先端技術、情報収集力が弱みになっている。
- ・同様に力を入れたい点としては、営業・マーケティング力、開発、品質管理、提案力、生産管理、コストダウンということで、新しい顧客にしっかりと提案をしながら従前の取引先以上のものを売り込んでいかなければ、今後生き残っていけないということが読み取れるのではないかと思っている。
- ・県内の企業は、ここにあるとおり、今後は提案型ということで、先ほどのプランにもあったとおり、単なる下請から提案型となり、スーパー下請というか、パートナー企業となって生き残っていきたい。そのために生産体制の高度化である、多品種少量にしっかりと取り組みたいといった意向がうかがえると思う。
- ・そのためにどのような施策に力を入れたいのかということで次の頁。こちらでも売るにしても作るにしても、とにかく人が重要であるということで、社員を外部に派遣して教育することや、人材教育を強化したいというのが一番多い。
- ・そのために社内組織の整備や自社の技術・ノウハウを活用するというので、やはり隣の分野に行くためにも、突然多角化で無関係の分野に行く企業というのはほぼ皆無で、大体は自分の底辺にある基盤技術を活かしながら、隣にある分野に徐々に「ずらす」よ

うな形でいく。

- ・電子、電気に強い長野県が自動車とか航空分野にいくというのは、その事例かと思う。
- ・自社の技術・ノウハウがあくまでも生きる部分を捉えながら取り組むというところで長野県の超精密微細加工の応用範囲の広さも、このような部分で展開されてくると思う。
- ・技術・ノウハウという基本部分については、コア技術ということでも聞いてみた。当然こればかりではなくて生産体制も入るが、10 頁をご覧いただきたい。
- ・一番左側から世界トップレベル、その次の 10.0%が国内で業界トップレベル、その右側の 31.9%が国内で業界上位レベルということで、世界、国内での上位レベルまでが 47.3%ということ。各社の自己認識だが、さほど悪くなく、それぞれの技術・ノウハウを磨いてきている姿ではないかと思う。
- ・この分野を磨きあげながら先ほど自動車、航空と申し上げたが、プランでも掲げている三つの方向、どこに参入したのかということで次の頁。
- ・質問の時点で、5 年間で進出した事業分野はどこかということで聞いた。
- ・上から、医療分野、自動車等交通分野、環境・省エネルギー分野、ロボット分野等々が上位ということで、現プランが掲げている三つの分野を進めてきたという姿もうかがえる。
- ・また、石原部長が今後もこの三つを堅持しながら具体的にプロジェクトに取り組んでいきたいと言っているとおり、右側の今後どの分野に参入したいかということで聞くと、一番多いのが医療、そして農業が入ってくるが、次いで航空・宇宙、環境・省エネルギー、介護福祉、ロボットということで、やはり従前の三つの方向というのは各企業も支持するところであるということが分かった。
- ・これを支える人を採用できているのかということで、先ほど萩本委員からも「なかなか採用できない」という話があったが、現状どうだろうかということで聞いたのが 12 頁。
- ・13 年 3 月末と比較した、16 年の 3 月末に従業員全体は増えているか、それとも減っているかということで、一番左が増えている部分。全体が 36.6%、正社員が 37.5%、非正規社員が 27.1%ということ。
- ・問題なのは、正規社員もなかなか採用できない中で、部門別のミスマッチというものが労働局の資料でも出てくるが、その下の従業員全体と業種別の過不足状況をご覧いただくと、右側の白い部分が不足しているということだが、とりわけ開発部門と営業部門、今まで言ってきた、提案型にするにしても、新しい分野に参入するにしても、一番重要なはずの人が不足しているという部分が一つの問題ではないかと思っている。
- ・上の部分では、正社員などはまずまず増えているのは分かったが、新卒は採用できないという声も聞くため、次の頁はそれを聞いた。
- ・13 頁。最近 3 年間で求める人材の確保状況。左側から充分確保できている、次の斜線がある程度確保できている、白い部分があまり確保できていない、全く確保できていない。やはり新卒があまり確保できていない、全く確保できていないという部分が多く、新卒が県内で採用できないという話のとおりかと思っている。
- ・では、各従業員に求める職業能力や技能水準の明確化はどのようなものかということで、これは業績がこの後つながるかということで分析していく部分。今日は表面上だけだが、聞いた内、明確にしている、ある程度明確にしているということで、やはり技能水準を明確にするということで方向性も決まってくると思うが、そのようにしている企業は全体の 52.5%ということで、半数の企業が明確ということであるため、是非このような方向が重要だと思う。

- ・その次は、下請企業を中心とした全体の方向性はどうかということで、2、3聞いてみた。再び掲載した部分だが、説明したとおり、下請が 57.1%ということになっており、親 18.3%、独立 24.5%だが、「今後についてどうするか」ということで聞いた。
- ・下請だけ抜いたものではなく、全体に聞いたものであるため、自社企画の部分は相変わらず自社企画と回答しているが、次の 15 頁をご覧ください。
- ・下請を中心が 46.3%、自社企画製品も併用しながら徐々に取り組みでいきたいという部分が 36.4%、自社企画製品を主にという部分が 17.4%ということ。
- ・下請だけ除いて見てみると、自社企画製品に取り組みたいという部分が数%ということで、やはり急には取り組めないため、一部に自社企画を含めながら取り組んでいくということが分かっている。
- ・では、何故下請のままなのかというようなこともあるが、これも当然のような回答だが 16 頁。まず仕事量が安定している、取引に関するリスクが少ない、独自の製品開発・企画が不要、独自での営業活動が不要ということ。従って、先ほどの営業マンや開発マンが不足しているという部分に対応するような回答で、「そのために」といった部分かと思う。
- ・次の頁で、今後の方向性について聞いている。様々な下請の姿もあると思うが、それぞれの企業に、今後親企業への提案力の強化や特定企業への依存度を引き下げ、他企業と連携しながらものを作る、自社企画製品の開発、この四つで聞いた。
- ・実際既に実行しているというのが一番左の黒い部分だが、親企業への提案力強化という部分で、下請だけ取り出してみると、県内においても、6割程度の企業が提案力を強化しながらパートナーになりたいという試みをしているということが分かった。
- ・それから一番下の自社企画製品の開発については、当然ながら、先ほど自社企画と答えた企業の7割程度が実行しているということ。全体を混ぜると 37.4%であるが、細かく見るとそのような形になっている。
- ・自社企画製品を、一部でも、少しでも持って、脱下請を図る方向に行くということは望ましいと思うが、当然足りない分野がある。課題ということで 18 頁。
- ・脱下請を図る上での課題ということで、やはり研究開発力が不足している、人材がなかなかいない、販売能力が不足しているということで、必ずこの研究と販売はついて回る不足部分。
- ・中小企業であるため足りない部分は当然であり、その部分は外部を使うということ。外部といえば、公的支援機関やそれぞれの施策ということ。最後はそのようなことでまとめてある。18 頁をご覧ください。
- ・これは過去 3 年間にどのような支援策を使ったかということで、左側をご覧くださいと、一番多いのが利用していないという部分。それから金融が多くて次。あとは似たり寄ったりで、人材確保、研究開発、人材育成、産学官連携等々という形になっている。
- ・今後利用したいということで、本日も一部将来的にこうしたいという部分をご覧くださいでしたが、やはり研究と人が足りないという言葉のとおり、研究開発支援や人材育成支援を、是非支援策として使いたい。2番目が、新製品・新サービスの開発支援や販路開拓ということで、先ほど不足していたものが、当然公的支援機関の支援策にも望むということ。
- ・県ではそのための機関を持っている。機関別にみたらどうかということで最後のページをご覧ください。
- ・黒い線と白い線があるが、上の黒い部分が活用したい支援機関、下の白い部分が活用し

た支援機関ということ。

- ・黒い部分でご覧いただくと、一番多いのが、やはり売るということで、県中小企業振興センターのマーケティング支援センター。2番目が人ということ、真ん中あたりで黒い部分がずば抜けているが、県産業人材育成支援センターも期待しているという、このような声かと思う。続いて、県工業技術総合センターの材料技術部門が入り、精密・電子部門、県の技専校なども期待されている。次に4番目のよろず支援拠点ということ、このような機関が上位ということ。
- ・是非足りない部分を本会議で埋め合わせていくという姿が好ましいかというように思う。
- ・非常に概略だが、アンケート調査結果については以上。ここまでで質問はいかがか。

(水本委員)

- ・11頁の新規事業展開についてということで、5年間で進出新規事業の内、自動車等交通分野とは、具体的にはどのようなものか。

(小澤部会長)

- ・これはハイブリッドカー部分や次世代自動車など、そのようなものをイメージして書いていただいているものが多い。

(水本委員)

- ・了解した。

(小澤部会長)

- ・アンケート調査結果については、全体が揃い次第、委員、専門委員にはお送りし、何らか役立てていただければと思うためよろしく願います。

(3) 次期計画の構成(案)について

(内田産業政策課長)

- ・資料3-1、3-2について説明。

(小澤部会長)

- ・今の説明の部分は次期計画の構成の部分であり、今後策定作業を進めていく上で、根幹をなす部分。
- ・従って、ここではまず質問をいただき、その後分野ごとに区切ってご意見をいただきたい。まず質問はいかがか。

(太田専門委員)

- ・説明の中で、「分野を絞る」や「地域を」という話があるが、どうしてもものづくりの中で「地域を分けていく」という発想がなかなか理解しにくい部分がある。
- ・天候や高地などの環境の面で、農業の関係は理解できるが、ものづくりの中で、長野県の中で、どのように地域を分けるのかというのが、基本的にこの地図を見ていると分からない。
- ・基本的な部分を教えてほしい。

(内田産業政策課長)

- ・ものづくり産業は地域横断的に展開されていることが多いため、地域の中で限定してということは難しい。
- ・県には地方事務所が10か所あり、それぞれの地域の中で「強みのある企業」、「強みのある産業は何か」ということをピックアップしてもらっている。それを全県的に波及させるべきなのか、地域の中で完結させるべきなのかということを考えている。
- ・そのような視点がこれまではなかった。
- ・もしそれが含められるようであれば、入れていきたいということで説明させていただ

た。

(太田専門委員)

- ・議員から質問が出るのは分かる。今の説明を聞いて分かった。横断的な部分が必要だとは思ふ。今の説明で分かった。
- ・今の説明を加えてもらい、地域という説明をしてもらえればよいと思う。

(小澤部会長)

- ・地方事務所という単位もあるが、広い県であるため、何となく地域ごとに特色があるという、そのような意味があるのかと思った。

(太田専門委員)

- ・航空機産業はたまたま多摩川精機さんが南信地域にあるから成り立っていることであって、多摩川精機さんが長野にあれば、長野ということになっていると思う。

(萩本委員)

- ・今年の3月までメディカル産業振興会の会長を務めていた。
- ・杉原専門委員からも色々知恵をいただいたが、広く産業振興を図ろうとした時に、この県はあまりに広すぎて、地域間で交流しようとしても、例えば私が県庁に来るまで2時間半を要するが、そのような地域が横断的に一つのプロジェクトを実施できるかというところ、極めて不可能。
- ・やはり、長野県の特筆とすれば、地域は非常に大事で、地域ごとにある程度テーマを絞った産業で取り組むとした方が、合理性があるのではないか。
- ・県全体にメディカル産業を振興しようということで取り組んだが、結局うまくいかなかったというのが私の体験。
- ・そのような意味では、上田は上田、長野は長野、松本、諏訪といった地域の中での交流の方が合理的で、時間的にも節約できるという意味で、地域であるテーマに特化して運動ができるのであれば、その方がよいという感じは持っている。

(小澤部会長)

- ・プロジェクトを実施するには、全県下だとまとまらないという思いがあったとのこと。

(太田専門委員)

- ・確かに具体的なテーマを持っている中核企業があると、その地域ということになる。
- ・例えば「医療」となってくると、色々な企業が全県にある。そのような意味で横断的な部分も入れておかないと、「地域だけで」となると、前へ進められないのではないか。
- ・リーダーシップの強い会社が各地域にあると可能性はある。

(杉原専門委員)

- ・航空宇宙も同じだと思うが、医療の分野は国が定めた様々な基準をクリアする条件等があり、例えば地域で全てそれを賄うことは現実的に不可能だと思う。それこそ全県、さらには県外とも連携というのが極々当然の分野。
- ・むしろ医療の分野で地域性を絞るのであれば、例えば佐久には佐久総合病院があり、松本には信大病院という医療系の核となる機関ある。
- ・企業単位での地域というよりは、核となる病院など、医療系の求心力のあるような施設をもとに地域性の話をした方がよいと感じていた。

(水本委員)

- ・色々な業種が色々な地域にあるが、地域内での連携が今後大事になってくるのではないかという気がしている。全てではないと思うが。
- ・各地域の特徴は、地域のリーディングカンパニーがどうしても表に出てくるため、その

特色が地域の特色となるイメージもある。

- ・地域連携は必要だと思う。

(小澤部会長)

- ・部会の後半にもあるが、県の考えとしては、特徴的な機関や施設を目出しして、企業の自然体に従って、それを全県下に拡げていくという構想かと思う。
- ・今の話を合わせると、それが自然の流れだという感じがする。
- ・後半はそのような構図を説明いただくかと思う。
- ・これからは4～5の視点で意見をいただきたい。
- ・まず「目指す姿」。県中小企業振興条例の理念と整合させるということはよいと思うが、その点についていかがかという点が一点。
- ・2点目が、2つの戦略ということで、中核企業を含めたプロジェクトを立ち上げ、目出しをしながら、それを人材や技術、販路などで下から支えていく。または、下で出来上がったものを、プロジェクトとしてつなげていくという部分はどうかということ。
- ・3点目が既に議論しているが、特定地域において産業の核を作り、それを成長させて全県に波及させるということについて意見をいただこうとしたが、「まさそのとおり」という議論になったため、この点はそのようなことかと思う。
- ・②の産業イノベーション創出促進戦略に10のプロジェクトがあるが、これがないと県の産業支援策は全てプロジェクトだけで成り立っているわけではないため、基盤の部分をなしていく。ここで漏れた視点があれば、「このようなことはどうか」と聞いていただければ、「それはここに含まれている」といった回答もあると思う。
- ・今言ったとおり、少し分解した中で意見をいただければと思う。
- ・最初に目指す姿ということで、「産業イノベーションの創出に向けて、積極果敢にチャレンジするものづくり産業の集積」という、理念の条例と整合した形としているが、これが目指す姿として相応しいかどうかというあたりはいかがか。
- ・ここに向けてプロジェクトや3つの柱があるため、ここはこのような感じというあたりでよろしいか。

(委員、専門委員)

(・特に意見なし。)

(小澤部会長)

- ・2つ目であるが、2つの戦略ということで、基盤をなすものと、それがプロジェクトになっていくということで、横串と縦串というような位置づけになると思うが、②の産業イノベーション創出促進戦略が産業イノベーション創出実現戦略の一つの苗床のようになって立ち上がっていくというような考えになっているということ。その構成についてはいかがか。

(森専門委員)

- ・イノベーションという言葉が多数出てきている。イノベーションの定義ははっきりしたものはないが、総合技術会議の第3期あたりに定義は少し出ている。
- ・いわゆる新技術や科学的な知見というものを、洞察力を働かせて融合して初めて生まれるのがイノベーションということ。自然発生的に出るのはイノベーションではない。あくまでも人が洞察力を働かせて生み出すものという部分が非常に大事になってくる。この辺りが共通の意味合い。
- ・長野県の持つコアコンピタンス。先ほどから地域の強みなど、色々出てきたが、全県の強みがあるかと思うが、そのような強みを上手く融合させて、社会で価値あるものを、

洞察力を働かせて出していった結果が「健康・医療」であり、「環境・エネルギー」であり、「次世代交通」でありという、このような姿。

- ・世の中に価値のないものは、正直言ってイノベーションとは呼べないということ。そのために、社会の価値を正しく見極めるため、文理融合ということが出てきているかと思う。先ほどの課題の中に社会学、デザインがあった。
- ・発明品を作るということではない。そうでないと社会が元気にならない。いわゆる価値を稼いでくるというのが一番のポイントだと思う。
- ・このようなメカニズムを県民に分かってもらうようなことを図で書き表すということが一つ必要ではないか。
- ・例えば私のイメージだと、長野県には多数の地域のコアコンピタンスという強みがある。これを優れた洞察力を持った地域の間人がいて、この人々が上手く融合して、イノベーションを出していくというメカニズムではないかという気がする。
- ・そして出ていった結果が、世の中に価値をもたらし、この地域を豊かにしていく。このような図であると、「ものづくりをやれやれ」ということになるのではないか。
- ・とにかくものづくりというのは一般人にとって、非常に遠いところにあるため分からない。
- ・ものづくりが元気になれば地域が元気になるというような、夢のある図にしていだけでももう少し分かっていただけるかというのが2つの戦略のイメージ図を見た時の印象。

(小澤部会長)

- ・洞察力を働かせたという、そのような触媒がないと「2は勝手に1にならない」ということかと思う。
- ・全体の意味づけなども併せて内田課長いかがか。

(内田産業政策課長)

- ・そのとおりで、森専門委員には以前科学技術振興指針の検討の際にも、「科学技術は何のためにあるのか」ということを問われた。
- ・それまでの科学技術産業振興指針は各施策を集めたようなものだったが、今回初めて地域の課題解決という部分に着目しながら、そのためにはどのような技術が必要で、どのようなことに取り組んでいけばよいのかというご意見をいただいているため、今のご意見は肝に落ちるところ。
- ・今回はそこまで図が間に合わなかった。とりあえず、先ほども申し上げたとおり、地域の強み、地域の特徴を活かして、可能な限り取り組んでいきたい。
- ・そのために、現在地方事務所に各地域で「強みは何か」、「自分達の地域のことをよく知っているのかどうか」ということを確認してもらい、それを提出してもらうようお願いしているところ。
- ・県民に説明するために、そのような図は作っていきたいと考えている。

(森専門委員)

- ・難しいとは思う。

(小澤部会長)

- ・この図の心は何かという部分がまだまだ見えないと思う。今の指摘のとおり、どのような意味があるのかといったような部分で不明な部分があればお願いしたい。

(萩本委員)

- ・取組のイメージという図が真ん中にあり、中核企業がセンターにある。これを今の意見のとおり表そうとしたのが横串であったり、10のプロジェクトということであると思う

が。

- ・10年航空産業の地域における取組を行ってきて、皆様から色々ご援助いただいていた経過から言うと、中核企業だけが真ん中にあり、あとはサポートするという、この体制では上手くいかないと思っている。
- ・中核企業だけを真ん中に置くのではなく、例えば大学、例えば公設試、この3点セット。中核企業と大学と公設試を真ん中に置いて、どれも主体者であるというようにして、それでも賄いきれない部分を周りからサポートするという形にしないと実際には何も動かないのではないか。
- ・真ん中の中核企業だけで取り組むのであれば、これは個人の世界。「自分の会社だけよければよい」という形に結果としてなってしまう。
- ・例えば上田から蚕糸産業が出たときも、公設試、大学、周辺の産業が一体となって産業を起こしていった。あるいは、諏訪から精密機械産業が出たときも、公設試があり、大学があり、そして周辺産業と一体化して出たという意味では、大学も公設試も主体者の一人として地域産業を何とか盛り上げていかなければいけないという取組があったため、上手くいったのではないか。
- ・中核企業が一人で必要に応じてプロジェクトを呼び込めばよいのではないかというこの図は少し納得しがたいものがあるという気がする。

(小澤部会長)

- ・「クラスター」という話だったと思う。
- ・飯田もまさに今の公式どおりに、新しく公設試的なものや信大の寄附講座というものが揃ったからこそということ。内田課長いかがか。

(内田産業政策課長)

- ・そのとおり。中核企業の存在が非常に大きく、今回の次期計画の構成案を作成する際に、思い浮かべるのは成果を上げていかなければいけないという部分が最も大きい。
- ・これまでのように行政が絵に描いた餅を作り、「頑張ろう、頑張ろう」としても難しい。
- ・プレーヤーとして中心となる方が出てこないといけないということが頭にあったため、このような図になってしまったが、ご意見のとおりだと思う。
- ・中核企業だけでなく、大学もあり、公設試もあるため、その部分はもう少し修正したい。

(萩本委員)

- ・今小澤部会長が言ったとおり、「クラスター」というイメージを前提として組み立てていった方がよいと思う。
- ・そのクラスターを誰がマネジメントするのかという意味での、クラスターマネージャーの存在というものをしっかり位置づけておいた方がよい。それは中核企業のリーダーであるばかりではなく、クラスターを動かす権力を持って、しっかりリードできる人がリードしていかないとクラスターは動かない。
- ・3者集まったから動くというものではなく、クラスターマネージャーの仕事の仕方によって、クラスターが動いたり停滞したりすると思う。その辺りを配慮した形にしたらどうかと思う。

(小澤部会長)

- ・機関が集まったからできるというものではないというご意見かと思う。
- ・そのような意味では、上に立つ柱も多数建てられるものではない感じもする。中にはそれを目指した成長過程のものも、もしかしたら入るのかもしれないというイメージで受け止めさせていただいた。

(杉原専門委員)

- ・左下のイメージ図を見ると、「モノを作れば売れる」という発想のもとで描いているように思える。例えば健康医療機器でも、モノを作っただけでは正直売れない。
- ・例えば腕時計型の計測装置が色々な企業から出ているが、装置だけで売れるものではなく、それに様々なサービスを組み合わせてユーザーに対してどのような情報を還元するのか、どのようなサービスを提供するのかというものを組み合わせて一つのビジネスが成り立っている。まさにソリューションを作っているような状態だと思っている。
- ・ものづくり産業という発想に加え、サービスという大きな視点があり、そのようなものを組み合わせて、大きなソリューションを作り出すようなイメージで体系を作っていくと、恐らく健康という分野は特に、価値をモノだけではなく、サービスに求めるような戦略を立てるかということが非常に大事だと思う。
- ・このことはロボットでも全く同じ。介護のロボットも、単純に装置があればよいだけではなく、どのようなサービスを組み合わせるのかということが非常に重要だと思っている。
- ・是非ものづくりだけではなく、サービスなど、周辺の産業を組み合わせるような戦略が必要なのではないかと思っている。

(萩本委員)

- ・杉原専門委員の意見に加えると、3つのプレーヤー、主体と言ったが、大学、公設試、中核企業があるとすれば、マーケティングだけを切り離して別組織にしても、結局意欲を持って、事業を取り込んでくるということがないと物事は動かない。
- ・ということは、中核企業は、実はものづくりとは限らない。これがマーケットと結びつく重要な役割を果たすプレーヤーだと思う。
- ・中核企業が仕事を取り込むことによって、地域産業なり、自社なりに事業を拡大していくという意欲があるから故に仕事が取れてくる。
- ・単に中核企業を製造企業として、マーケティングの部分を別会社にすると上手くいくかといえば、これは上手くいかないと思う。
- ・その辺りを是非検討いただければと思う。

(小澤部会長)

- ・以前太田専門委員からも出口部分をしっかりと持っておくことによって成功の解が決まるという話があった。
- ・今の意見と同じようなことか。

(太田専門委員)

- ・分野は異なるが、農林水産省の事業で最も大きいのが「畜産クラスター事業」。農家を中心になってクラスターを作るといふかなり難しい政策。現実には搾乳ロボットを農家に使ってほしいということだが、これを2～3年取り組んできて問題が出たので、農林水産省から通達が出た。
- ・市町村、農協、クラスターに名前の挙がった機関がサポートをしないと、ロボット導入事業がダメになってしまうということで、通達が出てきた。
- ・長野県では残念ながら畜産クラスターの事業は色々あって進んでいないが、現実そのようなクラスターを見ていると、中核事業者を農林水産省は農家と見ているが、農家が中核というのは現実難しい。
- ・経済産業省の事業もクラスターの名称を使っているが、現実にはクラスターを組むというのは、企業によって組み方を変えていかないと全く前に進まないという経験をしている。
- ・モノを作る企業が中核となる場合もあれば、マーケティングの企業を中核とする。1社

で両方備わっていればそれはよいが、現実には両方を備えている中核企業は非常に難しい。

- ・この図の描き方だと、1社のようなイメージ。現実この中に色々な機能が含まれているという意味の中心ならば分かるが、誤解してしまう気がする。

(小澤部会長)

- ・中核企業と記載していただいたお陰で色々な発想が出てきて、よいたたき台になったと思う。
- ・サービスを入れる、モノからコトへという話であったり、売るところに限らず、場合によっては、そこに商社であったりモノ売りであったりということで、同時にそこには中核企業、大学、公設試が入らなければならない。
- ・恐らくかなり多様なクラスターのイメージというのがこの中に入ってくると思う。
- ・これをいかに表現していくかというのは、概念図では無理で、中の文章、戦略に入ってくると思う。
- ・内田課長、もし何かあれば。

(内田産業政策課長)

- ・今回の場合は非常に抽象化したため、分かりやすくというか、まとめて作ってしまった。意見のとおり色々なケースがあると思う。それは、細かい部分を作る段階で反映させていきたい。

(小澤部会長)

- ・大分取組のイメージやクラスターをめぐり、また、②から①に移るにあたっての議論もかなり多く出していただいた。そのようなことに絡めて、他の角度から何かあればお願いしたい。

(太田専門委員)

- ・一点。「健康・医療」という部分で、産業イノベーションの中のロボットという中に、「農林分野」と記載してある。強み、弱みで言えば、長野はある程度農業が先進的な県である。
- ・本日も、森専門委員には、お土産としてわざわざリンゴを買っていただいた。
- ・長野の強みの中には、果樹は他県に比べると先進的。
- ・そのような意味で、農業という部分だけを捉えるのではなく、ものづくりというか、現在6次化と言われているが、そのような部分において、石原部長の部署と、本日は残念ながら農水関係のスタッフは不在だが、一体となって進めていただきたい。
- ・農業を入れていただいたのは大変よいと思う。これを産業に、健康というような形で是非具体的に実現していくということも、長野県の強みを活かす産業になると期待している。

(小澤部会長)

- ・具体的な戦略のイメージは、次回の議論で中核になる。この部分も併せて、下の戦略のイメージという部分で、研究開発、創業支援、産学官連携、生産革新、基盤技術力向上、産業集積、販路開拓、地域資源、人材育成、人材確保と10のプロジェクトがあり、ほとんどあるかと思うが、「ここが抜けている」や「このような部分はここで考慮してよいのか」といったことで、改めてご覧いただき、今太田専門委員が意見を述べた①の方でもよいが、そのような角度からご意見があればお願いしたい。

(萩本委員)

- ・この3つのテーマを定めて既に5年近くになる。これが一向にブレイクされなかったというのは、新プロジェクトと書いてあるが、もっとテーマを分解して、フォーカスして

いかないと、「健康・医療」という幅広い定義のままだと手がかからないと思う。

- ・自分のことを言って申し訳ないが、「次世代交通」から「航空機システム」に移ったこと
によって、結果としてより具体的な取組が進んだ。
- ・従って、「環境・エネルギー」とは何かと言ったときに、この県の強みなり、この県が潜在的に持っている技術なりをバックグラウンドとして、もっと小さく絞った取組をしたときに、初めて今言ったような色々なサポートするプロジェクトも具体化してくる。
- ・5年も3分野を掲げてきたにも関わらず、具体化できなかったという点で言えば、これをもっとブレイクする作業から入るべき。
- ・この分野だけだと全国どこも一緒。皆が取り組んでいるテーマ。この県の特徴を打ち出していかないといけないというのが最初の作業ではないかという感じがする。

(小澤部会長)

- ・森専門委員も大分長野県の基盤の強さを常日頃言っていたら、今ブレイクという話もあったが、可能性からするとどのような感じか。

(森専門委員)

- ・萩本委員の意見は大分各論に近い。先ほどイメージとして、長野県の地域のコアコンピタンスをうまく利用するという話をした。
- ・例えば、私は諏訪の地域とは随分関わったが、精密加工技術は全国あるいは全世界に誇れる基盤であると思っている。
- ・全県的に見れば、電子産業やそれに伴う情動的な部分も非常にレベルが高いと思う。
- ・このようなコアコンピタンスをうまく使うと、「ロボットでは何ができるのか」ということになる。
- ・細かく言えば、私のイメージは、ロボットの本体に手を出してもどうしようもないというもの。従って、本体というのはエンドエフェクタと言われる、ハンドから本体の部分。こちらはファナックや川田工業や安川電機、地元ではエプソンなど、既に素晴らしい企業がある。
- ・介護分野では、他の県でも色々取り組まれている。抱き上げロボットや介護ロボット、筑波で言えば、サイバーダインのHAL。このような非常に高度なものまである中で、長野のコアコンピタンスを用いていく部分はどこなのかといえ、私のイメージは手首から先。ハンドの部分。
- ・ハンドが作業をするわけで、ハンドの精密機構技術、組み上げ、制御技術、この辺りの基盤は、長野県は持っているのではないかと考えている。
- ・長野の私のイメージは、エンドエフェクタから先に特化するといったことを言って、難しい組み立て作業に取り組んでみせるサクセスストーリーのようなものを作って見せれば、他も追従するのではないか。
- ・これぐらいの強みは、長野県は持っていると思う。
- ・他の県でロボットというと、介護や「ペッパー」などのサービス系のロボットのイメージとなる。
- ・長野県は地域で技術を持っているため、そのようなイメージが出てくる。これは本当に具体的な例。

(小澤部会長)

- ・全国を比較して見ていただいている、森専門委員ならではのよいヒントをいただいた。
- ・この部分は次回深掘りをして、この後の地域振興局の役割の中で、この点について深掘りができればと思う。

(森専門委員)

- ・一点補足。ロボットはものづくりで応用するというのとは一つの手。先ほどの経済研のアンケート調査結果にもあったとおり、人材不足がひどい。恐らく現場で人材が不足していると思うが、今後も続く気がする。
- ・従って、いずれロボットが相当登場してくると思うので、長野県のものづくり企業が自ら使うための、人材不足解消のためのロボットというぐらいの位置づけでも打って出られるのではないかと。

(小澤部会長)

- ・県内は移民というわけにはいかないため、恐らくロボットという方向かと思う。
- ・今のハンドの先の話などは次回ということ。
- ・今話のあったコアコンピタンスは、戦略イメージの「基盤技術力向上プロジェクト」に入ってくると思う。その辺りも忘れずに強めていきたいという思いも込めて、この部分に含まれている。
- ・そのような中で、人があって、技術があって、売るという部分が随所に入っているが、他に下の戦略イメージで欠けているものや、質問等あればお願いしたい。

(森専門委員)

- ・「人材育成支援プロジェクト」のイメージであるが、従業員というか現場の作業員というイメージがあるが、いわゆる経営者の人材育成という視点が入っていないのかどうか。
- ・この場に素晴らしい経営者がいるためおこがましいが聞きたい。
- ・何故かという、経済研のアンケート調査結果にもあったとおり、半分以上が中期計画を持っていない。これは由々しき状態だと思う。将来が分からない。
- ・中期計画を定めていくディレクターの役割が経営者。ここを役目として間違えないように。これは経営者、特に若手経営者、40歳台の2世、3世ぐらいをどんどん育成していくという意味合いが入っていないのかどうかを聞きたい。

(内田産業政策課長)

- ・現行プランで進めてきた人材育成は高度技能人材、その人材のキャリア形成、それからUターン、Iターンということで、都会から帰ってきてもらうことをイメージして、これまで組み立ててきた。
- ・一部で経営関係のセミナーを開催することもあるが、あまりそちらの方に力を入れてこなかった。マネージメント力は重要であるため、その部分を入れて、強化をして考えたいと思っている。

(小澤部会長)

- ・大分多方面から意見をいただいた。
- ・いただいた意見としては、この中の中核企業をめぐる議論や上のプロジェクトの関係。少し前は、全県下でどうかというもの。これは、特定地域において、産業や機能の核を作って、それを全県下に広げていくイメージであるという部分に落ち着く。それから、下の基本戦略から個別プロジェクトに至るイメージ。このようなことを、幅広くご意見をいただいたと思う。

(太田専門委員)

- ・一点、言葉の関係で質問。①のところで、戦略の「イメージ」ということよりも、先ほども萩本委員が言われたとおり、「中心事業」とした方がよいのではないかと。疑問を感じるが、いかがか。
- ・重要な位置づけとしていくなれば、もっと適した言葉があるのではないかと。

(内田産業政策課長)

- ・この部分は皆様からのご意見をいただきながら決めていきたいところ。「例」と書いてあるが、もし「例」を取ってしまうと、これが一人歩きをして決まってしまうと困る。あえてイメージとしている。
- ・この部分が最も重要な部分になる。

(太田専門委員)

- ・我々が議論するためのもので、いずれ「イメージ」は取れるということで了解した。

(小澤部会長)

- ・次回皆様からご意見をいただいて決めていきたい。
- ・いただいたご意見を参考として、私と事務局で再度次期計画の構成を検討し、取りまとめたものをご覧いただければと思う。
- ・続いて、本日の部会の開催通知にも記載したが、知事からは「健康・医療」、「環境・エネルギー」、「次世代交通」の各分野について、部長からもあったが、具体的な方向付けを決めてほしいと言われている。今議論した話でもあるが。
- ・その方法だが、大変難しいということで、一部ご意見をいただけてありがたかった部分もある。
- ・県では、先ほどの地域という話と絡んでくるが、やはり地域ごとに強みがあり、今回地方事務所が地域振興局になるため、地方事務所、将来的な地方振興局と工業技術総合センターを中心として、各地域の産業やコアコンピタンスを踏まえた上で、地域産業の振興の方向性について検討してほしいということで依頼している最中。先ほどの議論の一つ応える取組を始めたところ。
- ・これは現場の最前線で地域の課題に向き合う現地機関として、地域振興局として、最も取り組むべき部分という位置づけになっている。
- ・そのような取組を行っているということ踏まえていただいた上で、今回は「このようなテーマが出てきたがどうか」といった議論をしたいと思う。
- ・今フリーで色々な意見が出てきたが、これ以外にも具体的なテーマや方向付けの方法のアイデアがあればお聞きしたいがいかがか。

(萩本委員)

- ・同じことを申し上げるが、これまで取り組んできて、徐々に分かってきたことがあるためお話しする。
- ・3つのテーマの一つが次世代交通だった。次世代交通といえど何かといえど、自動車もあり、電車もあるという意味では、交通というものは多数ある。
- ・世の中では航空機産業を振興させようということになってきた。それでこれを取り上げた。
- ・ところが航空機産業に取り組もうというものは、全国に四十数個のクラスターができて、皆が取り組もうとしている。しかしながら、そこから先に踏み込めないでいるのが現状。
- ・当県では「航空機システム」という部分にフォーカスした。それにより、航空機の胴体やエンジンを作るのではなく、「航空機のシステムを目指す」としたことにより、より具体的に、何に手を付けるべきかということが分かってきた。
- ・そのように大括りの所から徐々に絞って行って、初めて手のつくテーマに辿り着くのだと思う。そのような作業が大事。その際に、森専門委員の意見のとおり、当県あるいは当県に存在するプレーヤーの技術とどのようにマッチングしていくのか。どこが強みになるのかという部分を精査しながら徐々にテーマを絞り込んでいくという作業を「健

康・医療」であろうが、「環境・エネルギー」であろうが取り組んでいくということがとても大事だと思う。

(小澤部会長)

- ・そのような絞る最初のたたき台として、地方事務所からの様々なアイデアが出てくるといことだと思う。
- ・レベル感やお願いしている内容についてはどのようなものか。

(内田産業政策課長)

- ・イメージとすれば、地域の産業は大きなものから小さなものまで、極端なことを言えば伝統的工芸品なども含めて地域産業としてはある。
- ・各地域から強みを出してもらい、それを全県に波及させるべき、波及する可能性のある、長野県全体として、それが産業として進化していくのではないかというものについては、ぶら下げたいと思う。
- ・ただ、太田専門委員の意見にもあったとおり、地域の中で完結してしまうものもあるかもしれないため、それは地域の方で振興の方向性を考えてもらう。
- ・先ほど小澤部会長からも話があったとおり、地方事務所が地域振興局という形になり、これまでの単なる現地機関ということではなく、地域を結集して、地域の中で地域振興局が音頭を取って進めていこうという部分もあるため、その部分を地域で考えてもらうというようなイメージを持っている。

(小澤部会長)

- ・出てきたものが航空機システムと同じようなレベルまでどれだけ深掘りできるかということと、先ほどのプレーヤーの思いや、3者が整うかといった組み合わせの中で、限られるイメージはある。
- ・このような会議や事務局でその辺りを絞り込む作業も必要になってくると感じた。

(太田専門委員)

- ・地域振興局は地方事務所の所長が局長になるイメージで理解している。本日はテクノ財団の小林専務が出席しているが、イメージとしては、テクノ財団も地域でしっかり研究開発、産学官連携を行っている。この部分の方がイメージとすると強い。
- ・テクノ財団の5つのブロック、テクノ財団が折角ここまで全国を代表する財団となったため、そのような意味では、テクノ財団を核として、地方振興局長とリンクするのは当然と考えられる。
- ・この辺りはこれまでの議論を聞いていて、小林専務いかがか。

(県テクノ財団 小林専務理事)

- ・県内の各地域で、地域の強みを活かして、産学官の英知を結集して、地域ごとにそれぞれ地域クラスターを形成していくことに取り組むことは王道だと思う。
- ・その際に、地域クラスター形成に必要な政策を策定して実施していくことを主導するのは、地域振興局であるべきだとテクノ財団としても考えている。
- ・テクノ財団には5地域センターがある。その成り立ちは、5地域で産学官が結集し、それぞれの産業クラスター形成戦略を作り、その具現化に取り組む場合の実務的な実施拠点という形でスタートしたものである。
- ・今回も各地方事務所、地域振興局でクラスター形成戦略を検討していく際には、当然テクノ財団も主要メンバーとして参画させていただき、戦略の策定と策定後の実務機関、中核的な推進機関として貢献できるように取り組んでいこうと考えている。
- ・テクノ財団が全てカバーできるわけではなく、テクノ財団としては、主に産学官連携に

よる新技術、新製品の研究開発的な部分を担う中核的機関として、今後のクラスター形成戦略の中に位置づけさせていただきたいと考えている。

(石原産業政策監兼産業労働部長)

- ・地域振興局の議論が先にいってしまっているが、私共は現在第一段階として、各地方事務所ごとに宝物探しを行っているところ。「中核となる産業は何があるのか」、「企業様は何があるのか」、または、「アクセスがどのように変わってきたのか」といった基本的なデータを集めることにより、将来どのような方向になるのかを、まずは10地方事務所で考えてもらう。
- ・地方事務所の中には「これからは観光がメイン」というところもある。そうすると括り方が10ではなく、産業労働部としてはテクノ財団の5つの区切りが最もよいということになれば、その中で画を描くことをしていきたい。
- ・10というのは最初の単位で、今の組織の中でうまく動けるということで、基礎材料を集めている段階と考えていただければと思う。

(小澤部会長)

- ・現在は最初の一步で、最終的には全てが結集してできればという姿を描くことができればと思う。

(石原産業政策監兼産業労働部長)

- ・地域ごとということだが、来年度予算もだが、イノベーションを中心に検討してきている。
- ・イノベーションはどのように作るのかといえば、産学官や金融機関も含めた連携により、これまでも作られてきた。また、これからも作られる。
- ・各地域ごとの産学官金の連携はどのようなことを行っているのかということも、しっかりと掘り起こしを図りたい。
- ・場合によっては近隣の地域ごとに、よい産学官連携の取組があるが、それが連携することにより、さらによりものになるということも一応予測はしている。
- ・その結果が次回出せればよいと思っている。

(小澤部会長)

- ・次回出す方向で努力して検討している段階ということでご理解いただければと思う。
- ・ただ今いただいたご意見やご提言を参考にしながら、具体的なテーマや方向付けの手法を検討してまいりたい。

(4) 平成29年度におけるものづくり産業振興の方向性について

(小澤部会長)

- ・現行プランは今年度で終了し、次期計画が平成30年度の開始となると、平成29年度は空白の期間となる。
- ・最初の会議でもあったと思うが、当初平成29年度は次期計画のベースとなるような暫定プランの策定も視野に入れていたが、平成29年度の方向性について、事務局に検討してもらっているため説明をお願いしたい。

(内田産業政策課長)

- ・資料4について説明。

(小澤部会長)

- ・説明のあったとおり、現行プランを踏襲し、平成29年度は地域振興局等においても、地域産業の振興に資する具体的な方向性を検討する、そのような1年にしたいということ。
- ・そのような方向性でいかがか。

(委員、専門委員)

(・異議なし。)

(小澤部会長)

- ・ご賛同いただいたということで、平成 29 年度は基本的に現行プランを踏襲するということにしたいと思う。
- ・12 月 16 日に中小企業振興審議会の開催が予定されており、その場で本日の部会における議論を報告し、平成 29 年度における県のものづくり産業振興の方向性について決定したい。
- ・これで議事は終了ということで、概ね皆様にはご了承いただけたと思う。

(5) その他

(合津企画幹兼課長補佐)

- ・本日の意見等を踏まえ、次回の部会の準備をさせていただきたい。
- ・参考資料 3 に記載しているが、次回の日程については、先日調整させていただき、既にご案内しているとおり、2 月 16 日に開催するため、予定しておいていただくようよろしくお願いしたい。

(小澤部会長)

- ・事務局から大分まとまった図を出していただいたため、議論もかみ合いながら進められたと思う。
- ・3 時までの予定であったが、大分早めではあるものの、用意した議事は終了したため、これで本日の議論は終了したい。
- ・繰り返しになるが、今回は本日議論していただいた次期計画の構成案を深めたものや地方事務所等が検討を進めている地域産業の振興に資する具体的な方向性について議論いただくということでお願いしたい。
- ・これで本日の議事を終了する。
- ・委員、専門委員や県の関係者におかれては、円滑な議事運営に協力いただき、感謝申し上げます。
- ・以上で議事を終了する。

4 閉 会

(合津企画幹兼課長補佐)

- ・以上で次期計画検討部会を閉会する。

<終了>